W 投資環境ウィークリー
情報提供資料
2026年11月16日
ストラテジック・リサーチ部
MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

Focus

# 米国株価自律反発のこの先を占う上で、AI代表銘柄の決算、IPOは注目度大

## ● 巨額IPOと米国株価との関係は。。。

米国　IPOと株価




注）IPOの時価総額比率は、
12ヵ月累計IPO額÷前月末時価総額（MSCI USA IMIベース）で算出。
2026年11月の時価総額比率は、アンソロピックの最大調達予定額
644億ドルのみを11月のIPO額として入力、算出。
MSCI USA IMIは、米国株のほとんどをカバーする米国株式市場全体の
動きを表す指数。
直近値は、株価が2026年10月、時価総額比率が同年11月。
出所） Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

## ■ 債券利回り急上昇下でも株は自律反発維持

先週は、米国を中心に長短金利ともに大幅上昇。米国では10日発表の10月消費者物価が総合、コアともに市場予想を上回る前月比の伸びに。また、一部のFRB理事が利上げにより積極的な姿勢を示し、金利先高観が一気に増大。これが債券利回り全体を押し上げる格好に。金利先高観の高まりはドルの全般的な上昇にも寄与。ドル全体の強弱を示すドル指数は19カ月ぶりのドル高水準に。他方、米国株価は、決算発表を通じ今後の資金繰り懸念を後退させたコアウィーブの株価急伸等もあり、債券利回りが急上昇する中でも、AI関連株等を中心に中間選挙後の株価急落からの自律反発の動きを維持。日経平均も、米国株価の持ち直しを受け6万1千円台まで回復。

## ■ 市場の関心はAI代表銘柄の決算、巨額IPOに

今週はAI関連株の今後の方向性を占う上で要注目の決算発表、IPOが。17日には、12日にCEOが辞任したエヌビディアが直近決算を発表予定。会社経営への先行き不透明感も増す中、AI過剰投資懸念等の緩和につながるような決算が示されるか要注目。19日にはアンソロピックが最大644億ドルの調達予定額でナスダック市場へ上場予定。巨額のIPO ⇒ その後の株式市場のピークアウトを示唆、といったことも一部囁かれるものの、IPOを実額ではなく市場の時価総額と比較してみてみると、今IPOもさほどの規模とはならない模様（上図）。この点で見れば大きな懸念材料とはならない見通し。（渡部）

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

**11/16 月**
（日） 高田日銀審議委員 講演
★ （日） 7-9月期 実質GDP（1次速報、前期比年率）
4-6月期：+1.7%、7-9月期：▲0.1%
★ （米） ウォーシュFRB議長 講演
（米） 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
10月：+25.5、11月：（予）+17.9

**11/17 火**
（米） 10月 小売売上高（前月比）
9月：+0.8%、10月：（予）+0.2%
（米） 10月 鉱工業生産（前月比）
9月：+0.7%、10月：（予）+0.1%
（米） 11月 NAHB住宅市場指数
10月：29、11月：（予）29
★ （米） エヌビディア 8-10月期決算発表
（独） 11月 ZEW景況感指数
期待 10月：+28.1、11月：（予）+28.3
現況 10月：▲35.9、11月：（予）▲35.3

**11/18 水**
（日） 10月 貿易収支（通関ベース、速報）
9月：▲5,565億円
10月：（予）▲1兆211億円
★ （米） FOMC議事要旨（10月27-28日分）
（米） 10月 住宅着工・許可件数（着工、年率）
9月：122.1万件、10月：（予）125.0万件

**11/19 木**
（日） 9月 機械受注（船舶・電力除く民需、前月比）
8月：+5.2%、9月：（予）+1.6%
（米） 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
10月：+20.9、11月：（予）+21.5
★ （米） アンソロピック新規株式公開（IPO）
（米） ウォルマート 8-10月期決算発表

**11/20 金**
★ （日） 10月 消費者物価（全国、前年比）
総合 9月：+2.1%、10月：（予）+2.5%
除く生鮮 9月：+2.1%、10月：（予）+2.3%
除く生鮮・エネルギー
9月：+2.4%、10月：（予）+2.3%
（欧） 11月 消費者信頼感指数（速報）
10月：▲17.9、11月：（予）▲18.0

注） （日）は日本、（米）は米国、（欧）はユーロ圏、（英）は英国、
（独）はドイツ、（仏）はフランス、（伊）はイタリア、
（豪）はオーストラリア、（中）は中国、（伯）はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。
出所） 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

# 金融市場の動向

## ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

| 株式 | （単位：ポイント） | 11月13日 | 騰落幅 | 騰落率% |
|---|---|---|---|---|
| 日本 | 日経平均株価（円） | 61,142.35 | 3,707.58 | 6.46 |
| | TOPIX | 3,941.57 | 233.58 | 6.30 |
| 米国 | NYダウ（米ドル） | 52,347.55 | 1,061.82 | 2.07 |
| | S&P500 | 7,561.67 | 184.81 | 2.51 |
| | ナスダック総合指数 | 25,136.27 | 556.85 | 2.27 |
| 欧州 | ストックス・ヨーロッパ600 | 664.14 | 15.81 | 2.44 |
| ドイツ | DAX®指数 | 26,749.95 | 929.59 | 3.60 |
| 英国 | FTSE100指数 | 10,902.56 | 228.62 | 2.14 |
| 中国 | 上海総合指数 | 3,634.35 | -14.82 | ▲0.41 |
| 先進国 | MSCI WORLD | 4,851.96 | 112.03 | 2.36 |
| 新興国 | MSCI EM | 1,550.18 | 47.89 | 3.19 |

| リート | （単位：ポイント） | 11月13日 | 騰落幅 | 騰落率% |
|---|---|---|---|---|
| 先進国 | S&P先進国REIT指数 | 286.54 | 1.28 | 0.45 |
| 日本 | 東証REIT指数 | 1,669.32 | 14.52 | 0.88 |

| 10年国債利回り | （単位：%） | 11月13日 | 騰落幅 |
|---|---|---|---|
| 日本 | | 2.865 | 0.230 |
| 米国 | | 5.137 | 0.279 |
| ドイツ | | 3.377 | 0.123 |
| フランス | | 4.921 | 0.163 |
| イタリア | | 4.421 | 0.094 |
| スペイン | | 3.938 | 0.106 |
| 英国 | | 5.335 | 0.181 |
| カナダ | | 3.854 | 0.196 |
| オーストラリア | | 5.123 | 0.138 |

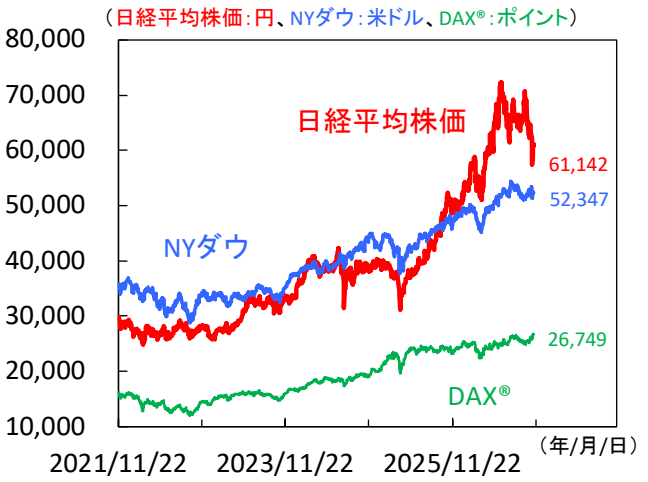
| 為替（対円） | （単位：円） | 11月13日 | 騰落幅 | 騰落率% |
|---|---|---|---|---|
| 米ドル | | 159.71 | 1.23 | 0.78 |
| ユーロ | | 176.10 | -0.55 | ▲0.31 |
| 英ポンド | | 211.03 | -0.57 | ▲0.27 |
| カナダドル | | 111.98 | -0.18 | ▲0.16 |
| オーストラリアドル | | 108.15 | -0.67 | ▲0.61 |
| ニュージーランドドル | | 88.25 | 0.39 | 0.44 |
| 中国人民元 | | 23.934 | 0.204 | 0.86 |
| シンガポールドル | | 124.007 | 0.495 | 0.40 |
| インドネシアルピア（100ルピア） | | 0.8772 | 0.0010 | 0.11 |
| インドルピー | | 1.6972 | 0.0105 | 0.62 |
| トルコリラ | | 3.169 | 0.010 | 0.33 |
| ロシアルーブル | | 1.9388 | 0.0057 | 0.29 |
| 南アフリカランド | | 9.419 | -0.164 | ▲1.71 |
| メキシコペソ | | 8.616 | 0.107 | 1.26 |
| ブラジルレアル | | 28.202 | -0.569 | ▲1.98 |

| 商品 | （単位：米ドル） | 11月13日 | 騰落幅 | 騰落率% |
|---|---|---|---|---|
| 原油 | WTI先物（期近物） | 88.56 | -2.27 | ▲2.50 |
| 金 | COMEX先物（期近物） | 3,886.30 | -188.60 | ▲4.63 |

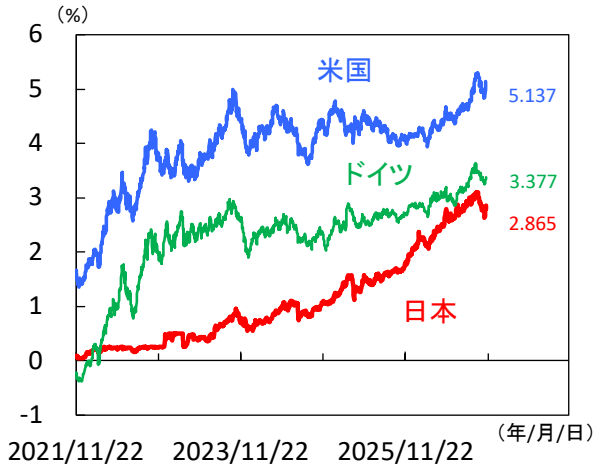
注）MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2026年11月6日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所）MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

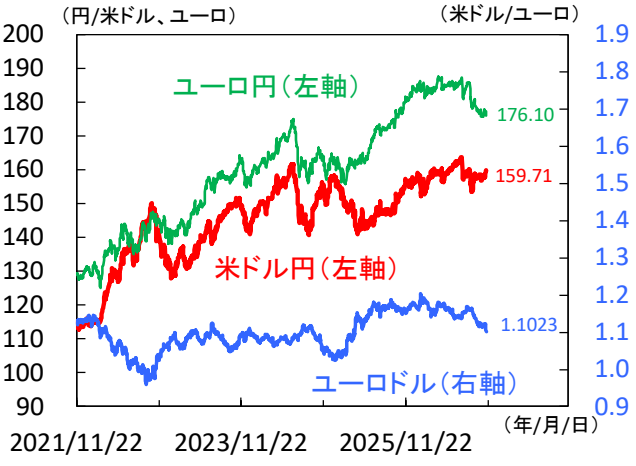
## ● 株式市場の動き




## ● 長期金利（10年国債利回り）の動き




## ● 為替相場の動き




注）上記3図の直近値は2026年11月13日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

# 日本　国内株は大幅上昇、米ドル円は一時160円台を突破

## ■ 国内株は堅調、米ドル円は160円を試す展開

先週の国内株はTOPIXが週間で6.3%上昇、日経平均株価も61,000円台を回復するなど堅調でした。AI関連株は一時、米エヌビディアCEOの辞任を受け神経質となる場面もありましたが、今週19日の米アンソロピックIPO（新規株式公開）を契機に、再評価が進むか注目です。

他方、為替市場では、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ期待の高まりから米金利が上昇、円は対ドルで一時160円台に下落（図1）。ただし、介入警戒感も根強く一段の円安進行は限定的とみられます。

## ■ 9月個人消費は弱含み、物価高が消費を圧迫

10日公表の9月実質消費支出は、前年比▲6.8%と10カ月連続で減少、市場予想の同▲3.0%も大きく下回りコロナ禍以来の減少率となりました（図2）。前年同月のふるさと納税ポイント付与廃止を控えた駆け込み需要の反動や、長雨･台風など天候不順の影響に加え、物価高による家計の節約志向の強まりも消費を下押ししたとみます。同日公表の10月景気ウォッチャー調査における家計動向関連DIは現状･先行きともに低下。特に小売関連の悪化が目立ち、物価高の影響が顕在化している模様です。

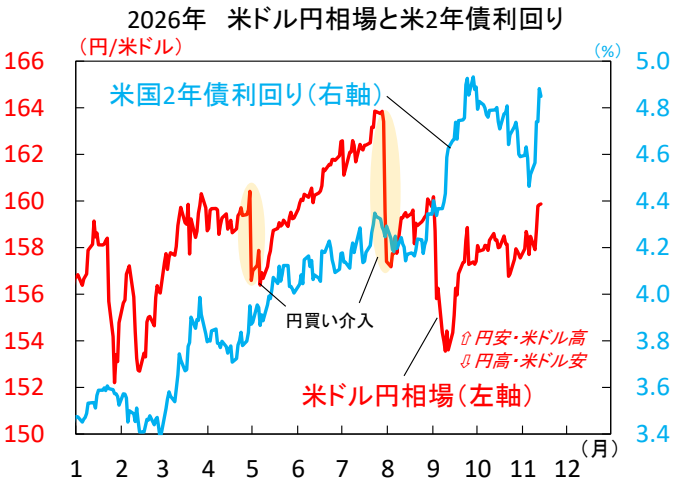
今年度後半にかけては、原油高の影響が幅広い分野へ価格転嫁されるなかで、実質賃金の伸びは鈍化が見込まれます。家計マインドも当面低迷が継続、実質消費は伸び悩みそうです。こうしたなか、2026年7-9月期実質GDP成長率は、個人消費の下振れを主因に、前期比年率▲0.1%と4四半期ぶりのマイナス成長に転じました。

## ■ 10月会合の主な意見は意見対立が鮮明に

10月29-30日開催の金融政策会合における「主な意見」では、利上げ時期について「過度に慎重にならず、できるときに実施した方がよい」など、早期利上げに前向きな意見が多数みられた一方、慎重なアプローチを求める意見もありました。また、物価動向については、予想外に下振れリスクを指摘する意見も複数あり、日銀内での意見対立もうかがえます（図3）。リフレ派の浅田委員も12日の会見で、今後の利上げを認めないわけではないとしつつも、ペースは慎重に判断すべきとしました。

今週はタカ派とされる高田委員が会見予定。米国のFOMC同様、日本でも12月日銀会合での利上げ期待が高まるなか、同委員のタカ派的な発言が利上げ観測を一段と強める可能性があります。また、20日の10月全国消費者物価もコア（生鮮除く総合）の前年比は加速が見込まれ、日銀の利上げ観測を支えるでしょう。（大畑）

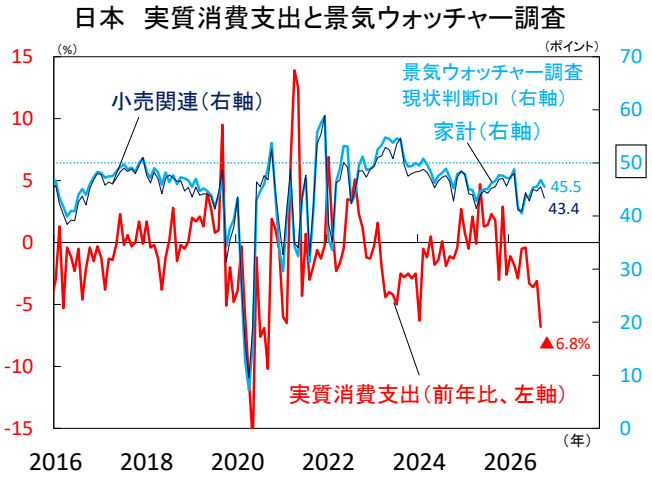
**【図1】米12月利上げ観測急浮上で、ドル高圧力強まる**




注）直近値は2026年11月13日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

**【図2】9月実質消費支出はコロナ禍以来の減少幅に**




注）直近値は実質消費支出が2026年9月、景気ウォッチャー調査が同年10月。

出所）総務省、内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

**【図3】利上げ継続では一致も、そのペースには温度差**

日銀　10月金融政策決定会合「主な意見」 一部抜粋

| | タカ派（利上げ積極派） | ハト派（利上げ慎重派） |
|---|---|---|
| 物価 | ◆消費者物価（除く生鮮）の前年比は、年度末に向けて3%を超えて上昇していくと見込まれる<br>◆基調的な物価上昇率が今後2%の目標水準を超えて上昇するリスクがある | ◆既往の利上げがラグを伴って今後経済･物価を下振れさせるリスクにも留意する必要<br>◆足元のインフレ率は原油高を背景に上昇しているが、現時点では二次的波及効果は限定的と考えている |
| 金融政策 | ◆既に基調的な物価上昇率は2%に達しており、政策金利を早く中立水準に持っていく必要がある<br>◆金融緩和度合いの調整を「悠々として急ぐ」ことが求められる | ◆引き続き政策金利を引き上げる前提のもと、慌てて中立金利の水準に引き上げなくても、基調的な物価上昇率は先行きも概ね2%程度に定着するものと考えられる |

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

# 米国　アンソロピックIPOとエヌビディア決算を無難に消化できるのか

## ■ AI株式は中間選挙後の下落を取り戻す展開

先週の米国株式は上昇。中間選挙を受けた下落前の水準を概ね回復しました。週前半はAI投資負担が懸念されたネオクラウド企業コアウィーブの好決算や11月19日とされるアンソロピックのIPOへの堅調な需要を受け、AI株式へのセンチメントが改善。その後エヌビディアのCEO辞任を受けて市場はリスクオフに動く神経質な展開となりました。今年6月のスペースX上場時と同様、大型IPOに向けた資金捻出のための換金売りが相場を一時的に下押す可能性もありますが、IPOが好調な結果となれば、相場の底堅さにつながると見込みます(図1)。

さらに今週は17日にエヌビディアが決算公表予定。ポストファンCEO体制への注目が集まりやすいものの、通常通りAI需要や設備投資見通しがAI関連株の今後を占う最重要ポイントである点は変わりません。

## ■ 物価上振れで市場は利上げ加速懸念強める

先週公表の10月消費者物価指数(CPI)は、総合が前月比+0.4%(市場予想:+0.3%)、コア(総合除く食品・エネルギー)が+0.3%(同:+0.2%)といずれも市場予想を上回る堅調な伸びに(図2)。コアの市場予想を上回る伸びは3カ月連続となり、物価上昇の力強さを改めて懸念させる結果となりました。内訳をみると、財・サービスいずれも広範な項目が上昇。a)トランプ関税、b)AIブームを背景とする需要の増加、c)イラン戦争と供給ひっ迫を受けた資源高、d)堅調な労働市場を受けた賃金の安定、といった複数のインフレ圧力が物価を上押ししている様子です。

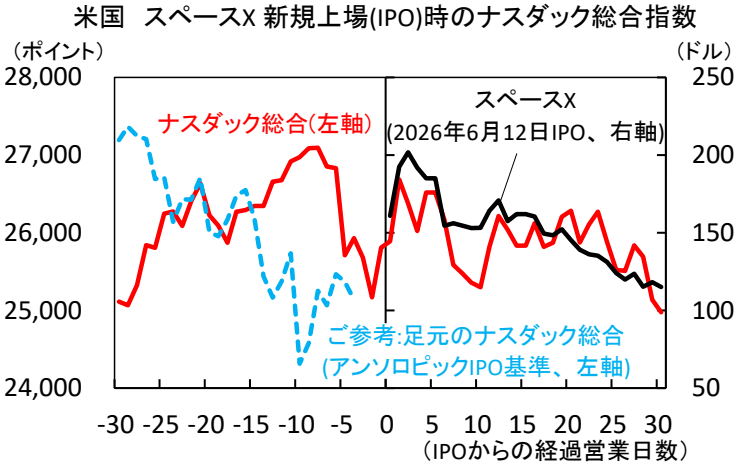
物価の川上側の価格動向を示す10月生産者物価(PPI)も市場予想は下回ったものの総合が前年比+6.5%と大幅な伸びとなり、物価の先高観は根強いと言えます。

先週の労働統計の底堅さや株式市場の反発、根強いインフレを背景に、市場では来月に加え、来年初の追加利上げも織り込まれつつあります。ウォラー理事が12月会合での50bp利上げの可能性に言及するなど、高官のインフレ警戒姿勢も利上げ観測を強める材料となりました。

## ■ 個人消費堅調で実体経済に死角はないのか

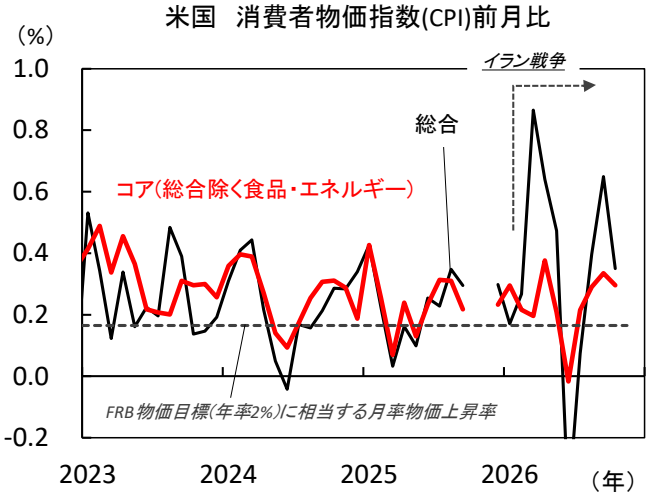
今週の経済指標はやや小粒。17日の10月小売売上高公表のほか、ターゲットやウォルマート等の米小売企業の決算が相次ぎます。物価高の中でも、AI株高を受けた資産効果や労働市場の堅調さを背景として個人消費に減速の兆しは見えないものの、今年初の税還付の追い風以降の家計動向を探る展開となるでしょう(図3)。また、外交面では19日の米中露首脳会談にも注目です。(牧)

**【図1】アンソロピックIPOの需要は堅調との報道も**



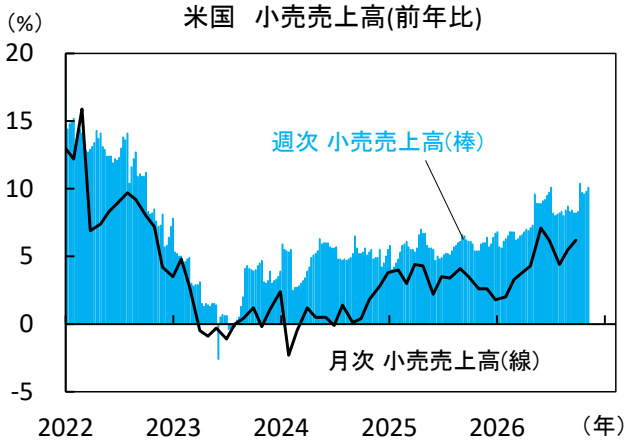

注）足元のナスダック総合の直近値は2026年11月13日。
アンソロピックIPO日を2026年11月19日として掲載。
出所）LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

**【図2】幅広い項目の上昇受けインフレ率は市場予想を上回る**




注）直近値は2026年10月。政府閉鎖に伴い、2025年10・11月は算出なし。
出所）米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

**【図3】個人消費は物価高を乗り越え想定以上の底堅さが続く**




注）直近値は、週次データが2026年11月6日週、月次データが同年9月。
出所）レッドブック、米センサス局より三菱UFJアセットマネジメント作成

# 欧州　英国景気は底堅さを維持、フランスの財政懸念は継続

## ■ 英国の7-9月期実質GDPはBOEの想定通り、焦点はインフレ指標へ

12日に公表された英国の9月月次実質GDPは、前月比+0.2%と5カ月連続で市場予想を上回り、主要3部門すべてがプラス成長となりました(図1)。主力のサービス部門が同+0.2%と底堅く推移し、製造業生産も同+0.7%と堅調。さらに、建設部門も反発し、インフラ関連の新規工事などが押し上げに寄与したとみられます。

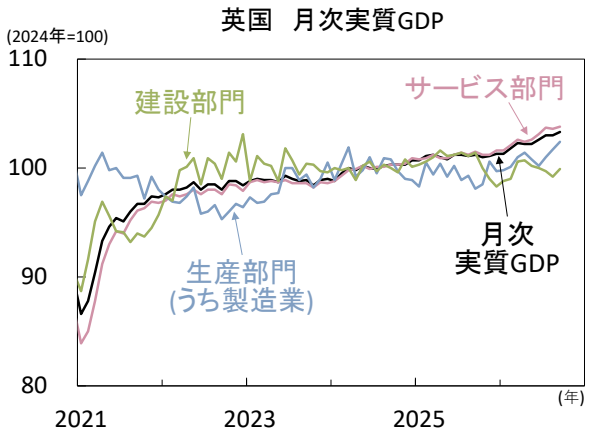
7-9月期を通じても、実質GDPは前期比+0.7%と、約2年ぶりの高い伸びを記録し、イングランド銀行(英国中銀、BOE)の想定に一致しました(図2)。需要項目別では、個人消費が伸びをけん引したほか、設備投資や政府支出も堅調に推移。輸入の大幅増により、純輸出は小幅なマイナスとなったものの、輸出自体も底堅さを保ちました。

総じて、企業向けサービスやAI関連需要、堅調な個人消費を背景に、英国経済の底堅さが改めて確認されました。もっとも、住宅投資の低迷に加え、エネルギー価格の高止まりや利上げの影響が、今後の民間需要を下押しする可能性には注意が必要です。今回のGDPはBOEの想定に沿った結果であり、12月利上げ観測を一段と強める材料とはなりませんでした。今週は雇用･物価指標が相次いで公表されます。10月消費者物価は前年比+3.7%と、BOEの想定に沿って9月から加速すると予想されています。市場予想を上回る物価上昇や賃金の高止まりが確認されれば、12月利上げ観測が強まる可能性もあり、追加利上げの時期を探る展開が続きそうです。

## ■ フランスの2027年予算審議は依然難航

フランスの2027年予算案を巡る議会審議は難航が続き、仏独10年国債利回り格差は高止まりしています(図3)。歳出削減や増税を巡る与野党の対立が続くなか、下院では4日、国家予算法案(PLF)の歳入部分(税制等)が、賛成ゼロ･反対458票で否決され、政府の当初案が上院に送付されました。一方で、社会保障財政法案(PLFSS)も上院で審議が続いており、今週18日に採決が予定されています。中道右派が多数派を占める上院では、修正を伴う可決も見込まれるものの、その後の両院調整も必要なため、11月26日の審議期限までに決着するかは依然として不透明です。もっとも、市場の注目は、PLF(歳入･歳出)が12月17日の法定審議期限までに決着するかに集まるとみられます。期限内に成立しなければ、暫定予算による財政運営も選択肢となり得ます。財政赤字削減策の実効性や政権運営への懸念が強まれば、独仏金利差が一段と拡大する可能性には引き続き注意が必要です。(吉永)

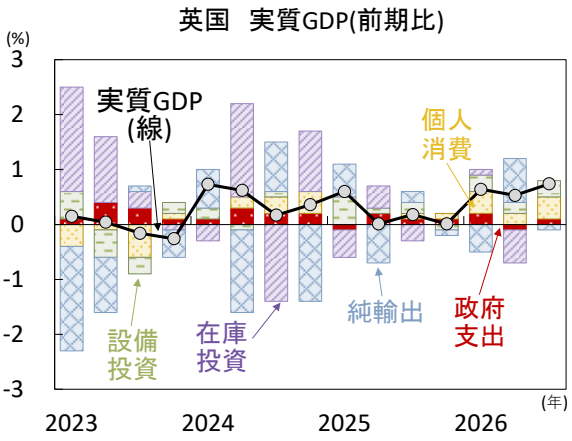
**【図1】英国　9月実質GDPは市場予想を上回り、主要部門は軒並みプラス成長**




注）直近値は2026年9月。

出所）ONSより三菱UFJアセットマネジメント作成

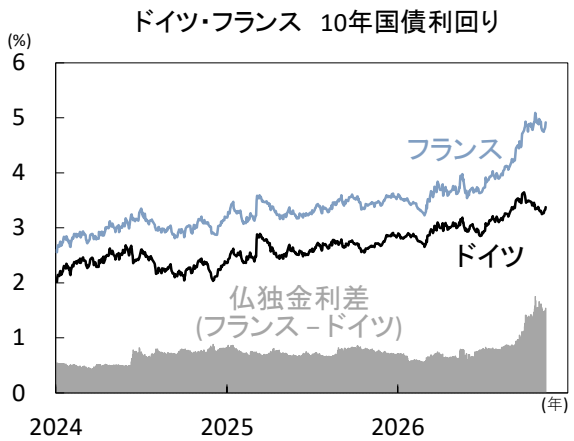
**【図2】英国　7-9月期実質GDPは約2年ぶりの高い伸びを記録**




注）直近値は2026年7-9月期(速報値)。

出所）ONSより三菱UFJアセットマネジメント作成

**【図3】フランス　2027年予算案を巡る議会審議は難航が続き、独仏金利差は高止まり**




注）直近値は2026年11月13日。

出所）LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

# フィリピン　冷え込み続けた景気だが、今年10-12月期より緩やかに回復か

## ■ 5期連続で鈍化し市場予想を下回った成長率

フィリピンの景気が軟調です。汚職疑惑から始まった公共投資急減の影響は予想以上に大きく、景気は市場予想に反していっそう鈍化。10-12月期より景気の回復が始まるであろうものの、その足取りは重いでしょう。

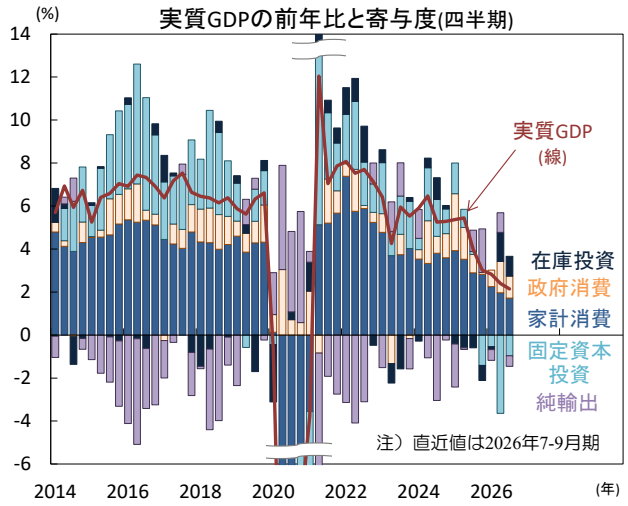
先週9日、政府は7-9月期の実質GDPが前年比+2.1%(前期+2.4%)と5期連続で減速したと公表(図1)。季節調整済みの前期比年率も+0.3%(同+2.2%)へ鈍化しました。需要側では民間消費が鈍化。公的建設投資の低迷による雇用冷え込みの影響が尾を引き、食品や燃料価格の上昇も重しとなりました。民間消費は前年比+2.4%(同+2.9%)へ鈍化。物価上昇による購買力の低下、軟調な雇用環境、消費者信頼感の低迷などによります。政府消費は同+6.8%(同+8.3%)へ鈍化。低所得家計向け現金給付の伸びが一巡しました。固定資本投資は同▲4.4%(同▲13.7%)へ下げ幅を縮めました(図2)。民間建設が同+0.7%(同+2.9%)へ鈍化したものの、公的建設が同▲15.1%(同▲33.4%)、設備投資も同▲7.8%(同▲12.8%)へ下げ幅を縮小。不正資金流用疑惑に伴う公的建設投資の低迷は最悪期を超えた模様です。外需では、総輸出が同+8.6%(同+12.2%)へ鈍化した一方、総輸入が同+7.7%(同+6.2%)へ加速しました。

## ■ 今年の成長率は+2.7%へ鈍化する見込み

生産側では、製造業やサービス部門が鈍化しました。農林漁業は同▲4.8%(同+2.9%)へ反落(図3)。大雨や台風の影響です。鉱業が同+1.4%(同▲9.7%)へ反発した一方、製造業は同+0.7%(同+2.6%)へ鈍化。電子機器が好調な一方、加工食品、化学、家具等が軟調でした。建設業は同▲4.0%(同▲14.0%)へ下げ幅を縮小。公的建設投資が底を打ちました。サービス部門は同+3.7%(同+4.5%)へ鈍化。家計消費が低迷する中で卸売･小売は同+3.5%(同+4.7%)へ減速し、不動産等も同+1.1%(同+1.4%)と軟調でした。

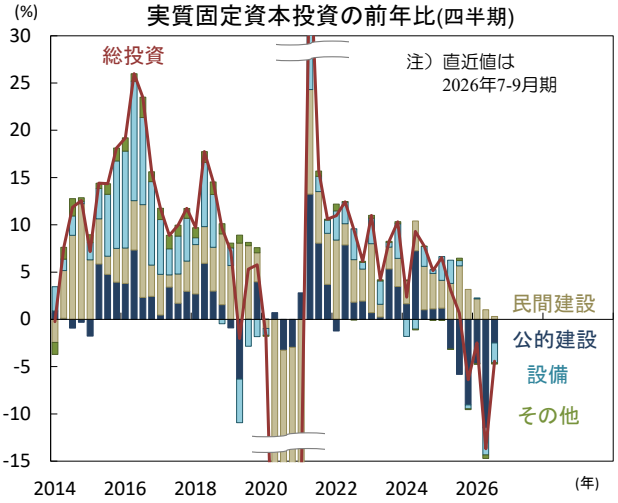
今後は燃料価格の低下が家計消費の回復を促す見込み。もっとも雇用環境と信頼感の回復には時間がかかるでしょう。大雨と洪水の影響は収束するも、エルニーニョ現象に伴う雨不足と食品価格上昇のリスクが残存。海外就労者送金の伸びの鈍化も重しとなる見込みです。一方、政府の公共投資は公的開発援助(ODA)関連を中心に回復する見込み。前年同期の落ち込みからの反動(ベース効果)にも支えられ10-12月期よりプラスの伸びに転じるでしょう。なお、足元の政治不安もあり企業の景況感は低迷。公共投資の回復が民間投資を誘発するには時間がかかりそうです。今年通年のGDP成長率は+2.7%前後(昨年+4.4%)へ鈍化し、来年も+4.5%前後と潜在成長率を下回る水準にとどまると予想されます。（入村）

【図1】コロナ感染期以来の水準へ鈍化した成長率



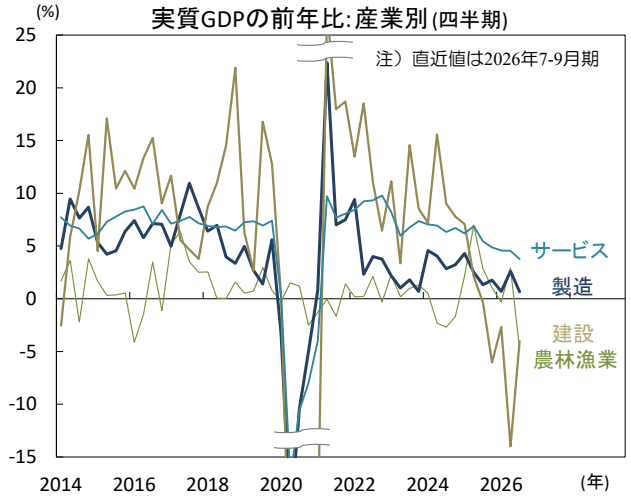

出所）フィリピン国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】公的建設の落ち込みはピークを越えた模様




出所）フィリピン国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】製造業、サービス部門、農林漁業が鈍化




出所）フィリピン国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

# 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、（*）は公表日未定

**11/9　月**

（日）　9月 景気動向指数（CI、速報）
　　先行　8月：118.0、9月：116.4
　　一致　8月：118.8、9月：119.5
（米）　四半期定例国債入札（3年債）
（中）　10月 生産者物価（前年比）
　　9月：+5.0%、10月：+5.7%
（中）　10月 消費者物価（前年比）
　　9月：+0.9%、10月：+0.7%
（他）　国連気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31）（～20日、トルコ）

**11/10　火**

（日）　金融政策決定会合（10月29-30日）主な意見
（日）　9月 家計調査（実質個人消費、前年比）
　　8月：▲3.1%、9月：▲6.8%
（日）　9月 経常収支（季調値）
　　8月：+2兆9,105億円
　　9月：+1兆8,177億円
（日）　10月 景気ウォッチャー調査（景気判断DI）
　　現状　9月：47.0、10月：46.1
　　先行き　9月：47.4、10月：46.5
（日）　ソフトバンクG 7-9月期決算発表
（米）　ウォラーFRB理事 講演
（米）　10月 消費者物価（前年比）
　　総合　9月：+3.7%、10月：NA
　　除く食品・エネルギー
　　9月：+2.6%、10月：NA
（米）　四半期定例国債入札（10年債）
（米）　コアウィーブ 8-10月期決算発表
（豪）　11月 消費者信頼感指数（前月比）
　　10月：▲4.7%、11月：▲2.7%
（中）　10月 貿易額（米ドル、前年比）
　　輸出　9月：+36.3%、10月：+35.2%
　　輸入　9月：+31.0%、10月：+41.6%

**11/11　水**

（米）　ベテランズデー（債券市場休場）
（米）　四半期定例国債入札（30年債）

**11/12　木**

（日）　浅田日銀審議委員 あいさつ
（日）　10月 国内企業物価（前年比）
　　9月：+6.8%、10月：+7.1%
（米）　ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 討議参加
（米）　バーFRB理事 講演
（米）　10月 中古住宅販売件数（年率）
　　9月：397万件、10月：375万件
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
　　10月31日終了週：19.1万件
　　11月7日終了週：20.0万件
（米）　シスコシステムズ 8-10月期決算発表
（米）　アプライド・マテリアルズ 8-10月期決算発表
（欧）　ECB経済報告
（英）　7-9月期 実質GDP（速報、前期比）
　　4-6月期：+0.5%、7-9月期：+0.7%
（印）　10月 消費者物価（前年比）
　　9月：+5.54%、10月：+6.09%
（伯）　10月 消費者物価（IPCA、前年比）
　　9月：+4.58%、10月：+4.63%

**11/13　金**

（米）　ジェファーソンFRB副議長 講演
（米）　ボウマンFRB副議長 討議参加
（米）　10月 生産者物価（最終需要、前年比）
　　9月：+6.3%、10月：+6.5%
（中）　10月 社会融資総量（*）
　　9月：3兆5,547億元
　　10月：1兆1,429億元
（中）　10月 マネーサプライ（M2、前年比）（*）
　　9月：+7.2%、10月：+7.1%
（伯）　9月 小売売上高（前年比）
　　8月：+0.5%、9月：+1.7%

**11/15　日**

（他）　ASEAN関連首脳会議（～17日、フィリピン）

**11/16　月**

（日）　高田日銀審議委員 講演
（日）　7-9月期 実質GDP（1次速報、前期比年率）
　　4-6月期：+1.7%、7-9月期：▲0.1%
（米）　ウォーシュFRB議長 講演
（米）　11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
　　10月：+25.5、11月：（予）+17.9
（欧）　9月 鉱工業生産（前月比）
　　8月：▲0.5%、9月：（予）+0.3%
（中）　10月 小売売上高（前年比）
　　9月：+1.1%、10月：+0.4%
（中）　10月 鉱工業生産（前年比）
　　9月：+5.5%、10月：+4.8%
（中）　10月 都市部固定資産投資（年初来、前年比）
　　9月：▲7.2%、10月：▲8.1%

**11/17　火**

（米）　10月 小売売上高（前月比）
　　9月：+0.8%、10月：（予）+0.2%
（米）　10月 輸出入物価（輸入、前年比）
　　9月：+8.1%、10月：（予）NA
（米）　10月 鉱工業生産（前月比）
　　9月：+0.7%、10月：（予）+0.1%
（米）　11月 NAHB住宅市場指数
　　10月：29、11月：（予）29
（米）　エヌビディア 8-10月期決算発表
（米）　ホーム・デポ 8-10月期決算発表
（独）　11月 ZEW景況感指数
　　期待　10月：+28.1、11月：（予）+28.3
　　現況　10月：▲35.9、11月：（予）▲35.3
（英）　9月 失業率（ILO基準）
　　8月：4.7%、9月：（予）4.7%
（英）　9月 平均週給（除くボーナス、前年比）
　　8月：+3.7%、9月：（予）+3.6%
（豪）　金融政策決定会合議事要旨（11月2-3日分）

**11/18　水**

（日）　10月 貿易収支（通関ベース、速報）
　　9月：▲5,565億円
　　10月：（予）▲1兆211億円
（米）　FOMC議事要旨（10月27-28日分）
（米）　10月 住宅着工・許可件数（着工、年率）
　　9月：122.1万件、10月：（予）125.0万件
（英）　10月 消費者物価（前年比）
　　9月：+3.5%、10月：（予）+3.6%
（豪）　7-9月期 賃金指数（前年比）
　　4-6月期：+3.2%、7-9月期：（予）+3.4%
（他）　インドネシア　金融政策決定会合（結果公表）
　　7日物リバース・レポ金利：5.75%→（予）5.75%
（他）　APEC首脳会議（～19日、中国・深圳）

**11/19　木**

（日）　9月 機械受注（船舶・電力除く民需、前月比）
　　8月：+5.2%、9月：（予）+1.6%
（米）　10月 景気先行指数（前月比）
　　9月：0.0%、10月：（予）0.0%
（米）　11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
　　10月：+20.9、11月：（予）+21.5
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
　　11月7日終了週：20.0万件
　　11月14日終了週：（予）19.8万件
（米）　アンソロピック新規株式公開（IPO）
（米）　ウォルマート 8-10月期決算発表
（豪）　10月 失業率
　　9月：4.7%、10月：（予）4.7%
（他）　南アフリカ 金融政策委員会（MPC）結果公表
　　レポ金利：7.25%→（予）7.25%

**11/20　金**

（日）　10月 消費者物価（全国、前年比）
　　総合　9月：+2.1%、10月：（予）+2.5%
　　除く生鮮　9月：+2.1%、10月：（予）+2.3%
　　除く生鮮・エネルギー
　　9月：+2.4%、10月：（予）+2.3%
（米）　11月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、確報）
　　10月：48.0、11月：（予）52.0（速報：51.0）
（米）　11月 期待インフレ率（ミシガン大学、確報）
　　1年先　10月：+4.7%
　　11月：（予）+4.2%（速報：+4.3%）
　　5-10年先　10月：+3.5%
　　11月：（予）+3.4%（速報：+3.4%）
（欧）　11月 消費者信頼感指数（速報）
　　10月：▲17.9、11月：（予）▲18.0
（中）　LPR（優遇貸付金利）発表
　　1年物：3.00%→（予）3.00%
　　5年物：3.50%→（予）3.50%

**11/23　月**

（米）　11月 製造業PMI（速報）
（米）　11月 サービス業PMI（速報）
（欧）　11月 製造業PMI（速報）
（欧）　11月 サービス業PMI（速報）
（独）　11月 製造業PMI（速報）
（独）　11月 サービス業PMI（速報）
（英）　11月 製造業PMI（速報）
（英）　11月 サービス業PMI（速報）

**11/24　火**

（日）　11月 製造業PMI（速報）
（日）　11月 サービス業PMI（速報）
（米）　9月 S&Pコタリティ/ケース・シラー住宅価格
　　（20大都市平均、前年比）
（米）　11月 消費者信頼感指数（コンファレンス・ボード）
（独）　11月 ifo企業景況感指数

**11/25　水**

（日）　10月 企業向けサービス価格（前年比）
（米）　ベージュブック（地区連銀経済報告）
（米）　7-9月期 実質GDP（改定、前期比年率）
（米）　10月 個人所得・消費（前月比）
（米）　10月 PCE（個人消費支出）デフレーター（前年比）
（米）　10月 製造業受注
　　（航空除く非国防資本財、前月比、速報）
（米）　10月 新築住宅販売件数（年率）
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
（豪）　10月 月次消費者物価（前年比）

**11/26　木**

（日）　田村日銀審議委員 あいさつ
（米）　感謝祭（市場休場）
（欧）　ECB理事会議事要旨（10月28-29日分）
（独）　12月 GfK消費者信頼感指数

**11/27　金**

（日）　11月 消費者物価（東京都区部、前年比）
（米）　感謝祭翌日（市場短縮取引）
（米）　ブラックフライデー
（欧）　11月 経済信頼感指数
（独）　11月 失業者数（前月差）

注）（日）日本、（米）米国、（欧）ユーロ圏・EU、（独）ドイツ、（仏）フランス、（伊）イタリア、（英）英国、（豪）オーストラリア、（加）カナダ、（中）中国、（印）インド、（伯）ブラジル、（露）ロシア、（他）その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所）各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス･ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会